



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰  
問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）下田 啓明（TEL）03-5843-7092  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年10月13日  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	2,725	19.2	199	0.6	146	△3.9	96	△3.0	96	△3.0	96	△3.0
2023年5月期第1四半期	2,285	11.2	197	△5.5	152	△7.5	99	△7.5	99	△7.5	99	△7.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年5月期第1四半期	円 銭 13.92	円 銭 13.72
2023年5月期第1四半期	14.38	14.26

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年5月期第1四半期	百万円 28,912	百万円 5,355	百万円 5,355	% 18.5
2023年5月期	28,242	5,256	5,256	18.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,680	20.4	1,610	36.3	1,390	40.0	900	28.4	900	28.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年5月期1Q	6,899,426株	2023年5月期	6,899,426株
2024年5月期1Q	294株	2023年5月期	294株
2024年5月期1Q	6,899,132株	2023年5月期1Q	6,888,224株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和が進行し、経済活動は回復基調にあります。一方で、世界的な金融引き締めや、物価高騰の影響長期化等もあり、景気の先行きについては依然見通し難い状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。コロナを契機として葬儀の小規模化の流れは更に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加しました。アフターコロナにおいて、短期的には葬儀規模の回復が見込まれるものの、中長期的には葬儀の小規模化の流れは継続するとの見通しです。

事業環境の構造的な変化が継続する中、当社グループは従前より「一日一組」の「家族葬」を提供することにより、社会の変化や生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、5ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は135店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。一方で、2022年から2023年初頭頃まで継続した全国的な超過死亡傾向が落ち着き、前期第4四半期頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）が見られ、当社グループの葬儀件数伸び率にも一定の影響がありました。

その結果、葬儀件数は2,975件（前年同期比229件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は3,175件（前年同期比168件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は973件（前年同期比355件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は32.7%（前年同期は22.5%）となりました。また葬儀単価は、オリジナルプラン比率の上昇等により、859千円（前年同期比89千円の上昇）となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	439	351	88	1,617
		千葉支社	千葉県	543	482	61	2,066
		愛知支社	愛知県	370	335	35	1,509
		熊本支社	熊本県	364	366	△2	1,662
		宮崎支社	宮崎県	486	509	△23	2,174
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	300	310	△10	1,371
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	280	250	30	1,195
	備前屋	—	岡山県	193	143	50	819
	葬儀件数 小計			2,975	2,746	229	12,413
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリー	都市総合 支社	27道府県	200	261	△61	961
取扱件数 合計				3,175	3,007	168	13,374

(オリジナルプランの状況)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数 (件)	973	618	355	3,101
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合 (%)	32.7	22.5	10.2	25.0

出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において以下の5ホールの直営ホールを出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における直営ホール数は135ホールとなりました。

## (新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2023年6月	千葉	25号店	ファミリーユ高津東	千葉県八千代市
2023年7月	北海道	21号店	ファミリーユ新琴似別邸	北海道札幌市北区
2023年8月	熊本	21号店	ファミリーユ白山通り	熊本県熊本市中央区
	千葉	26号店	ファミリーユ鎌ヶ谷富岡	千葉県鎌ヶ谷市
	北海道	22号店	ファミリーユ山鼻	北海道札幌市中央区

## (ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	19	20	22
	千葉支社	千葉県	19	24	26
	愛知支社	愛知県	15	20	20
	熊本支社	熊本県	20	20	21
	宮崎支社	宮崎県	28	30	30
	都市総合支社	神奈川県	1	2	2
花駒	—	京都府	6	6	6
		大阪府	—	1	1
		奈良県	1	2	2
備前屋	—	岡山県	4	5	5
合計		10道府県	113	130	135

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第1四半期連結累計期間の売上収益は前第1四半期連結累計期間に比して439百万円増加し、2,725百万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に、前期出店21ホールの通期寄与に加え、葬儀単価が上昇したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は前第1四半期連結累計期間に比して312百万円増加し、1,745百万円（前年同期比21.8%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店・人員投資により、減価償却費・労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第1四半期連結累計期間に比して127百万円増加し、980百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間に比して113百万円増加し、770百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費・広告宣伝費等の増加に加え、本社移転に伴う一過性費用の計上が要因であります。また、その他の収益は1百万円、その他の費用は12百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比して1百万円増加し、199百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の金融費用は前第1四半期連結累計期間に比して7百万円増加し、53百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比して5百万円減少し、146百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、50百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第1四半期連結累計期間に比して3百万円減少し、96百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1,861百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が36百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、27,051百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が395百万円、使用権資産が210百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、28,912百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、5,636百万円となりました。これは主に、借入金が188百万円増加した一方で、未払法人所得税が121百万円減少したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末

に比べ466百万円増加し、17,920百万円となりました。これは主に、借入金が247百万円、リース負債が191百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、23,557百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、5,355百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,451百万円（前連結会計年度末比3百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は396百万円（前年同期比312百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が170百万円（前年同期比49百万円減）であった一方、税引前四半期利益が146百万円（前年同期比5百万円減）であったことや減価償却費及び償却費441百万円（前年同期比84百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は555百万円（前年同期比212百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出490百万円（前年同期比175百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は156百万円（前年同期比28百万円減）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出282百万円（前年同期比47百万円増）、長期借入金の返済による支出142百万円（前年同期比52百万円増）があった一方、長期借入金による収入482百万円（前年同期比122百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年7月14日付「2023年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,546	1,451,379
営業債権及びその他の債権	277,005	313,350
棚卸資産	42,676	44,024
その他の流動資産	53,220	52,269
流動資産合計	1,827,448	1,861,023
非流動資産		
有形固定資産	5,532,943	5,928,599
使用権資産	15,902,866	16,113,779
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	159,651	158,207
持分法で会計処理されている投資	87,563	87,448
その他の金融資産	636,203	660,985
繰延税金資産	392,264	392,264
その他の非流動資産	77,529	84,962
非流動資産合計	26,414,689	27,051,915
資産合計	28,242,138	28,912,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	659,641	719,400
借入金	3,088,773	3,277,473
リース負債	1,093,728	1,114,521
未払法人所得税	170,988	49,761
その他の流動負債	518,781	475,780
流動負債合計	5,531,913	5,636,937
非流動負債		
借入金	2,187,575	2,434,868
リース負債	14,810,064	15,001,514
その他の金融負債	6,352	6,504
引当金	449,898	477,894
非流動負債合計	17,453,891	17,920,780
負債合計	22,985,805	23,557,717
資本		
資本金	159,013	159,013
資本剰余金	2,582,206	2,585,033
利益剰余金	2,487,186	2,583,247
自己株式	△308	△308
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,256,333	5,355,221
資本合計	5,256,333	5,355,221
負債及び資本合計	28,242,138	28,912,939

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上収益	2,285,932	2,725,892
売上原価	△1,432,838	△1,745,604
売上総利益	853,094	980,288
販売費及び一般管理費	△656,923	△770,344
その他の収益	2,799	1,282
その他の費用	△1,159	△12,189
営業利益	197,810	199,037
金融収益	316	574
金融費用	△45,702	△53,134
税引前四半期利益	152,424	146,477
法人所得税費用	△53,348	△50,416
四半期利益	99,076	96,061
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	99,076	96,061
四半期利益	99,076	96,061
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.38	13.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.26	13.72

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期利益	99,076	96,061
四半期包括利益	99,076	96,061
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	99,076	96,061
四半期包括利益	99,076	96,061

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109	
四半期利益	—	—	99,076	—	—	—	99,076	99,076	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	99,076	—	—	—	99,076	99,076	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022年8月31日残高	153,360	2,579,379	1,885,444	△234	28,235	28,235	4,646,185	4,646,185	

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2023年6月1日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333	
四半期利益	—	—	96,061	—	—	—	96,061	96,061	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	96,061	—	—	—	96,061	96,061	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	—	2,826	—	—	—	—	2,826	2,826	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	2,826	—	—	—	—	2,826	2,826	
2023年8月31日残高	159,013	2,585,033	2,583,247	△308	28,235	28,235	5,355,221	5,355,221	

## （4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	152,424	146,477
減価償却費及び償却費	357,259	441,444
減損損失（又は戻入れ）	—	9,886
固定資産処分損益	△859	1,011
持分法による投資損益（△は益）	—	115
金融収益及び金融費用	45,386	52,560
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	10,730	△36,345
棚卸資産の増減額（△は増加）	△118	△1,348
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△41,315	34,769
その他資産の増減額（△は増加）	△3,901	△4,342
その他負債の増減額（△は減少）	△175,821	△30,284
その他	△1,715	1,097
小計	342,070	615,042
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△35,480	△43,313
融資手数料の支払額	△3,000	△5,434
法人所得税の支払額	△219,616	△170,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,981	396,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,887	△490,757
有形固定資産の売却による収入	2,122	72
無形資産の取得による支出	△10,700	△18,778
敷金保証金の差入による支出	△17,640	△33,527
敷金保証金の回収による収入	43	76
資産除去債務の履行による支出	—	△12,500
その他	△1,713	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,775	△555,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	360,000	482,000
長期借入金の返済による支出	△89,979	△142,811
リース負債の返済による支出	△235,372	△282,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,648	156,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△74,145	△3,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,511	1,454,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,366	1,451,379

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)(注2)	99,076	96,061
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,224	6,899,132
希薄化効果の影響		
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	59,274	98,456
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(株)	—	3,896
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,947,498	7,001,484
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.38	13.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.26	13.72

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関して、四半期利益に関する調整額はありませぬ。

(後発事象)

該当事項はありません。